

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業				担当 部署 課 名 市民課 係 名 医療保険係 電 話 番 号 0765-23-1011 予 算 科 目 国民健康保険事業特別会計 保 健 事 業 費 保 健 事 業 費 保 健 衛 生 普 及 費 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 導 入 予 定 な し 総 合 計 画 等 へ の 記 載 総 合 計 画 に 主 要 事 業 と し て 記 載
	予算事業名	保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費				
	事務区分	自治事務				
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			
		施策名	25 健康づくりの推進			
		基本事業名	25-3 予防対策の推進			
		根拠法令	国民健康保険法			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催
	意 図 (成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	29,000	29,082	29,000
	② 健康教室参加者数	人	40	21	30	22	73.3%	30
	③							
成果指標	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	77.96	81.07	77.96	80.78	103.6%	79.00
	② 健康教室参加者数割合	%	0.40	0.22	0.30	0.24	80.0%	0.30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	700,000	230,380	699,000
	②委託料	円	3,007,000	2,791,193	2,823,000	1,390,502	-50.2%	1,510,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	2,981,000	2,630,293	4,616,000	3,848,745	46.3%	4,878,000
	支出合計(A)	円	6,688,000	5,651,866	8,138,000	5,749,958	1.7%	7,146,000
財源内訳	①国庫支出金	円	3,379,000	2,106,000	4,949,000	1,959,000	-7.0%	3,433,000
	②県支出金	円		3,545,866				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,309,000		3,189,000	3,790,958		3,713,000
	収入合計	円	6,688,000	5,651,866	8,138,000	5,749,958	1.7%	7,146,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	480	1,200	1,200	1,400	16.7%	1,200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,016,000	5,040,000	5,040,000	5,880,000	16.7%	5,040,000
	総費用(A+B)	円	8,704,000	10,691,866	13,178,000	11,629,958	8.8%	12,186,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	医療費通知及びジェネリック差額通知を送付した。また、健康教室(2講座)を開催した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	医療費抑制に向け、被保険者の意識啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化の抑制に努める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費				担当部署	課名	市民課
	予算事業名	疾病予防費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	保健事業費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健事業費
	施策名	25 健康づくりの推進					目	疾病予防費
	基本事業名	25-3 予防対策の推進					アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)
	根拠法令	国民健康保険法					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に本人負担15,000円で生活習慣病ドックを受診してもらう。
	対象	国保被保険者
	手段(活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施
	意図(成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ドック受診者数	人	230	219	250	239	95.6%	260
	② 助成額	千円	5,750	5,691	6,497	6,211	95.6%	6,757
	③							
	① ドック受診率	%	2.31	2.28	2.60	2.61	100.4%	2.00
	② 受診者一人当たりの費用額	円	25,000	25,986	25,986	25,986	100.0%	25,986
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
	収入合計	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	360	360	360	0.0%	360
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	0.0%	1,512,000
	総費用(A+B)	円	8,645,000	7,202,934	8,009,000	7,722,654	7.2%	8,269,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	人間ドックを3医療機関で実施(自己負担15,000円、定員250人)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	医療費抑制に向けての早期予防事業として促進する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	魚津市在宅支援・健康プラザ（仮称）建設事業			担当 部署 署名 電話 番号 予 算 科 目	課名	社会福祉課	
	予算事業名	保健・医療・介護予防連携施設建設事業				係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1093（内線 171）	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		平成29年度	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
	施策名	25 健康づくりの推進				目	老人福祉費総務費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築及び健康づくりの推進による健康寿命の延伸を目的とした施設の建設
	対象	市民
	手段（活動指標）	施設機能に関する検討開催、施設建設に向けた事業（用地取得、整備、設計、建設等）
意図（成果指標）	施設建設により、機能が充実することで ①いつまでも自立した生活を送ることができる。（健康寿命の延伸）②関係機関との連携により、安心して在宅で生活することができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 会議、事業説明、意見聴取回数	回	5	10	5	6	120.0%	
	②							
	③							
成果指標	① 要介護認定者の在宅サービス利用率（3月）	%	58.0	59.0	59.0	67.6	114.6%	67.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			25,000			
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	23,336,000	15,336,000	8,000,000	2,106,000	-86.3%	
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	11,281,000	11,276,213				6,542,000
	支出合計（A）	円	34,617,000	26,612,213	8,025,000	2,106,000	-92.1%	6,542,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	11,000,000	11,000,000				
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	23,617,000	15,612,213	8,025,000	2,106,000	-86.5%	
	収入合計	円	34,617,000	26,612,213	8,025,000	2,106,000	-92.1%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	750	200	400	-46.7%	400
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	3,150,000	840,000	1,680,000	-46.7%	1,680,000
	総費用（A+B）	円	35,457,000	29,762,213	8,865,000	3,786,000	-87.3%	8,222,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>&lt;建設用地について&gt; 仮駐車場整備及び用地取得の継続交渉</p> <p>&lt;施設機能検討について&gt; 施設機能の検討（民生部内検討会、医師会での説明等） （仮称）魚津市在宅支援・健康プラザ基本計画（素案）の作成</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	生涯を通じた健康づくりや、住み慣れた地域で生活するための事業を積極的に実施するため	総合計画における施策の目指すがたと目的が同じ
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	施設機能についての検討は目標どおり、用地取得は未達成	施設建設後の事業実施により上位施策へ貢献することとなる
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	建設費が必要となるが、既存施設の統廃合を含めて検討するため	施設機能については、行政が行う内容
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び今後の方針）	建設用地の整備については、用地の取得状況に併せて行う。施設機能については、H27年度作成した基本計画（素案）を基に、関係団体からの意見を踏まえながら整理する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	二次予防事業対象者把握事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	二次予防事業対象者把握事業				係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1093 (内線 171)	
	事業期間	開始年度	H18	終了年度		当面継続	会計	介護保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護予防事業費	
	施策名	25 健康づくりの推進				目	二次予防事業費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	介護保険法(第115条の45)			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	要介護認定を受けていない高齢者に対して、問診(基本チェックリスト)を行い、生活機能が低下している虚弱高齢者を把握する。
	対象	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	郵送等による問診(基本チェックリスト)を行い、生活機能について評価、虚弱高齢者を決定する。
	意図(成果指標)	生活機能の低下が疑われる高齢者を早期に把握することができる

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 基本チェックリスト実施数	人	7,700	7,342	2,500	214	8.6%	2,700
	②							
	③							
成果指標	① 虚弱高齢者数	人	2,100	1,995	2,000	32	1.6%	1,500
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	680,000	656,653	50,000			359,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円		6,966				
	⑤ その他	円	8,408,000	7,314,847				2,194,000
	支出合計(A)	円	9,088,000	7,978,466	50,000	0	-100.0%	2,553,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,271,000	1,994,616	13,000			637,000
	② 県支出金	円	1,136,000	997,308	6,000			318,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	5,681,000	4,986,542	31,000			1,598,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	9,088,000	7,978,466	50,000	0	-100.0%	2,553,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	200	-50.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	840,000	-50.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	10,768,000	9,658,466	1,730,000	840,000	-91.3%	3,393,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度は悉皆的な調査を実施せず、昨年度までの情報及び各種事業の実施時など様々な機会における「基本チェックリスト」を実施して虚弱高齢者を把握	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					2 検討の余地あり		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	昨年度までの情報を基にしていることから、概ね目標通り	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	介護予防を積極的にすることが望まれる高齢者が明確になる	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	様々な機会をとらえて、虚弱高齢者の把握に努める必要がある。平成28年度は事業名の変更「介護予防把握事業」に併せて、手段の変更予定				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	通所型介護予防事業				担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	通所型介護予防事業					係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1093	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護予防事業費	
	施策名	25 健康づくりの推進					目	二次予防事業費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)			
根拠法令	介護保険法(第115条の45)				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	二次予防事業対象者把握事業により抽出された、生活機能の低下が見られ、生活上の支援や介護を要する状態になるおそれのある高齢者に対して、運動器の機能向上を目的とした教室や認知症予防を目的とした教室を開催する。	
	対象	要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者であって、生活機能評価により虚弱高齢者と判定された者	
	手段(活動指標)	通所により、個別的なプログラムの教室の開催 (運動器機能向上教室、閉じこもり予防教室 等)	
	意(成果指標)	定例の教室に参加することで、生活能力を向上させる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 運動器機能向上教室参加者数(延)	人	700	793	700	853	121.9%	800
	② 閉じこもり予防教室参加者数(延)	人	300	299	300	282	94.0%	300
	③							
成果指標	① 要介護認定者数(各年3月分)	人	2,612	2,435	2,555	2,477	96.9%	
	② 新規要介護認定申請者数	人	600	561	570	505	88.6%	600
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	100,000	68,549	100,000	43,787	-36.1%	70,000
	② 委託料	円	3,924,000	3,223,000	3,960,000	3,439,710	6.7%	3,960,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	565,000	220,040	517,000			25,111,000
	支出合計(A)	円	4,589,000	3,511,589	4,577,000	3,483,497	-0.8%	29,141,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,066,000	877,897	1,054,000	870,874	-0.8%	7,195,000
	② 県支出金	円	533,000	438,948	527,000	435,437	-0.8%	3,597,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,990,000	2,194,744	2,996,000	2,177,186	-0.8%	18,349,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	4,589,000	3,511,589	4,577,000	3,483,497	-0.8%	29,141,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	800	100.0%	800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	3,360,000	100.0%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	6,269,000	5,191,589	6,257,000	6,843,497	31.8%	32,501,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○ 3か月の運動器の機能向上教室 12回コース(週1回) × 延 9会場	
	○ 閉じこもり予防教室 隔週(年24回) × 1会場	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	スクリーニングにより適切な対象とした
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	地域で行われている様々な事業との連携が望ましい
				上位施策への貢献度	1 高い	教室終了時には概ね改善されている。継続することが必要
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	個別的な支援としては効率が良い
				実施主体の適正化	1 適正である	適切に実施できる事業者への委託を行っている
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	多くの新規参加者を増やすために、今後も訪問指導や地区のサロンなどでの声掛けを積極的に行う必要がある。また、平成28年度は、総合事業として予防給付からの移行についても併せて実施。事業名称の変更「通所型サービス」及び対象者の拡大に伴い、事業概要、手段等の変更を予定			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	訪問型介護予防事業				担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	訪問型介護予防事業					係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1093（内線171）	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護予防事業費	
	根	施策名	25 健康づくりの推進				目	二次予防事業費	
	基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	介護保険法（第115条の45）				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	二次予防事業対象者把握事業により抽出された、生活機能の低下が見られ、生活上の支援や介護を要する状態になるおそれのある高齢者に対して、介護を要する状態になることの予防と生活機能向上を目的とした指導を、保健師、看護師等が継続訪問により行う。
	対象	魚津市在住の65歳以上の高齢者を対象とした生活機能評価によりスクリーニングされた虚弱高齢者
	手段(活動指標)	生活機能評価により把握された虚弱高齢者のうち、訪問対象として選定した者に対して訪問指導を継続して実施する。
	意(成果指標)	虚弱高齢者が、介護が必要な状態となることを予防し、生活能力を向上させることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 虚弱高齢者継続訪問（延べ）	人	180	190	180	210	116.7%	180
	②							
	③							
成果指標	① 要介護認定者数（各年3月分）	人	2,612	2,435	2,555	2,477	96.9%	
	② 新規要介護認定申請者数	人	600	561	570	505	88.6%	600
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	97,000	49,293	93,000	32,109	-34.9%	
	②委託料	円	1,917,000	952,780	1,597,000	731,320	-23.2%	1,596,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円		14,580				
	⑤その他	円	2,458,000	1,804,950	1,599,000	1,189,550	-34.1%	15,000,000
	支出合計（A）	円	4,472,000	2,821,603	3,289,000	1,952,979	-30.8%	16,596,000
財源内訳	①国庫支出金	円	1,067,000	705,400	781,000	488,244	-30.8%	4,109,000
	②県支出金	円	534,000	352,700	390,000	244,122	-30.8%	2,055,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	2,871,000	1,763,503	2,118,000	1,220,613	-30.8%	10,432,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	4,472,000	2,821,603	3,289,000	1,952,979	-30.8%	16,596,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	800	800	600	-25.0%	600
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	3,360,000	3,360,000	2,520,000	-25.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	6,992,000	6,181,603	6,649,000	4,472,979	-27.6%	19,116,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○生活機能評価をもとに虚弱高齢者のスクリーニングを行った。</p> <p>○虚弱高齢者の中でも、より虚弱でリスクの高い方に対して保健師や看護師等が継続して訪問し、介護に至らない生活習慣や早期に適切なサービスを利用できるよう助言・指導した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	スクリーニングにより適切な対象とした
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	2 普通	成果の判定が困難であるが、上位施策に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	個別的な支援としては効率がよい
				実施主体の適正化	1 適正である	行政が関わるのが望ましい
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今) の評価結果	介護予防に効果があると考えられる訪問対象者層・かかわり方について検討が必要 また、平成28年度は、総合事業として予防給付からの移行についても併せて実施。事業名称の変更「訪問型サービス」及び対象者の拡大に伴い、事業概要、手段等の変更を予定				評価結果

1 基本項目	事務事業名	介護予防普及啓発事業				担当 部署 予 算 科 目	課名	社会福祉課
	予算事業名	介護予防普及啓発事業、認知症予防事業					係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1093 (内線 171)
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		會計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護予防事業費
	根	施策名	25 健康づくりの推進				目	一次予防事業
	基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
	根拠法令	介護保険法(第115条の45)				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、認知症や介護が必要な状態とならないことを目的として、①介護予防の普及啓発 ②虚弱な高齢者に対する集団的な対応 ③介護予防を目的とした教室 ④高齢者を支える地域づくりを支援する事業を行う。
	対象	魚津市に在住する65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	介護予防の普及啓発、介護予防教室の開催、住民グループ活動の支援
	意(成果指標)	日常生活を活動的なものとし、要介護状態にならないようにする

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 介護予防に関する教室実施回数	回	300	264	250	274	109.6%	270
	② 介護予防に関する教室等参加延人数	人	3,200	3,500	3,000	3,384	112.8%	3,300
	③							
	① 要介護認定者数(各年3月分)	人	2,612	2,435	2,555	2,477	96.9%	
	② 新規要介護認定申請者数	人	600	561	570	505	88.6%	600
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,500,000	1,142,846	1,496,000	803,910	-29.7%	1,458,000
	②委託料	円	2,692,000	2,620,000	2,692,000	2,770,000	5.7%	2,931,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円		18,969		37,448	97.4%	
	⑤その他	円	2,924,000	2,196,278	9,184,000	2,738,441	24.7%	9,572,000
	支出合計(A)	円	7,116,000	5,978,093	13,372,000	6,349,799	6.2%	13,961,000
財源内訳	①国庫支出金	円	1,675,000	1,494,523	3,234,000	1,587,449	6.2%	3,403,000
	②県支出金	円	836,000	747,561	1,618,000	793,724	6.2%	1,701,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,605,000	3,736,009	8,520,000	3,968,626	6.2%	8,857,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	7,116,000	5,978,093	13,372,000	6,349,799	6.2%	13,961,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	4	33.3%	4
	②年間所要時間	時間	1,000	1,800	1,800	2,400	33.3%	2,400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	7,560,000	7,560,000	10,080,000	33.3%	10,080,000
	総費用(A+B)	円	11,316,000	13,538,093	20,932,000	16,429,799	21.4%	24,041,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	介護予防に関する教育・相談開催 介護予防教室の開催 地域の介護予防活動(ふれあい・いきいきサロン等)への支援	
	○脳の健康教室 24回(週1回) 1会場 × 1クール 12回(週1回) 1会場 × 4クール	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	行政が主体となる事業である	
				目的の妥当性	1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ	
				対象の妥当性	1 妥当である	介護予防に関する普及啓発を行うため	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	保健事業との十分な連携が望ましい	
				上位施策への貢献度	1 高い	成果の判定が困難であるが、上位施策に貢献している	
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	事業の委託、講師派遣、直営など適切に実施	
				実施主体の適正化	1 適正である	普及啓発であり、行政が関わることが望ましい	
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	介護予防については、地域と一体的に実施する必要がある また、新しい総合事業の実施に伴い、対象者や事業内容について検討する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	狂犬病予防対策事業			担当 部署 署	課名	環境安全課	
	予算事業名	狂犬病予防対策事業				係名	環境政策係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	23-1004	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
	施策名	25 健康づくりの推進				目	予防費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	狂犬病予防法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	狂犬病予防法に定める事務及びそれに付随する事務を行う。 (犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理、飼い主への犬の予防注射案内、集合注射の実施、登録鑑札及び注射済票の交付等)
	対象	市内の犬の飼い主及びその飼い犬
	手段(活動指標)	狂犬病予防法に定める事務及びそれに付随する事務の実施。(犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理、飼い主への犬の予防注射案内、集合注射の実施、登録鑑札及び注射済票の交付等)
	意図(成果指標)	市内で飼養されている全ての犬が、登録及び狂犬病予防注射の接種を受けることにより、狂犬病の予防を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 通知発送数	通	1,816	1,810	1,800	1,783	99.1%	1,768
	② 注射頭数	頭	1,816	1,442	1,800	1,399	77.7%	1,768
	③ 集合注射会場数	か所	19	19	17	17	100.0%	17
	① 登録犬の注射接種率	%	100	80	100	79	79.0%	1,600
	② 通知のできた割合	%	100	99	100	98	98.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	213,000	201,692	213,000	160,290	-20.5%	214,000
	②委託料	円	214,000	209,754	216,000	206,916	-1.4%	216,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	244,000	231,248	168,000	143,040	-38.1%	169,000
	支出合計(A)	円	671,000	642,694	597,000	510,246	-20.6%	599,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	671,000	642,694	597,000	510,246	-20.6%	599,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	671,000	642,694	597,000	510,246	-20.6%	599,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	320	320	320	520	62.5%	520
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,344,000	1,344,000	1,344,000	2,184,000	62.5%	2,184,000
	総費用(A+B)	円	2,015,000	1,986,694	1,941,000	2,694,246	35.6%	2,783,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○犬の登録申請等の受付及び登録簿の管理</li> <li>○飼い主への犬の予防注射案内</li> <li>○狂犬病予防集合注射の実施 実施日 平成27年4月15、16、17、19日 注射接種頭数 496頭</li> <li>○登録鑑札及び注射済票の交付</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	狂犬病予防法の規定による。
目的の妥当性				1 妥当である	狂犬病予防により公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としており妥当と言える。	
対象の妥当性				1 妥当である	狂犬病予防法の規定による。	
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	案内を98%の飼い主に行い、79%の犬が狂犬病予防注射を受けている。	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
			上位施策への貢献度	2 普通	狂犬病感染例はなく、貢献していると言える。	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	獣医師会、厚生センター、と連携して行っており、適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	適正である。	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	狂犬病予防法に基づく法定受託事務であり、今後も行っていかねばならない。法律に基づく、登録や予防接種等が確実、適正に行われるよう方法、体制等を整えるとともに、啓発や情報提供に努める必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	感染症予防対策事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
	施策名	25 健康づくりの推進				目	予防費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	感染症法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。
意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 結核検診の受診者数	人	3,800	3,678	3,800	4,019	105.8%	3,900
	②							
	③							
成果指標	① 検診での結核発見数	人	1	0	1	0	0.0%	0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	431,000	36,274	40,000	38,059	4.9%	40,000
	②委託料	円	3,414,000	3,237,288	3,412,000	3,243,332	0.2%	3,414,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	3,845,000	3,273,562	3,452,000	3,281,391	0.2%	3,454,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		56,565				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,845,000	3,216,997	3,452,000	3,281,391	2.0%	3,454,000
	収入合計	円	3,845,000	3,273,562	3,452,000	3,281,391	0.2%	3,454,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	7	8	7	0.0%	6
	②年間所要時間	時間	580	960	600	880	-8.3%	800
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,436,000	4,032,000	2,520,000	3,696,000	-8.3%	3,360,000
	総費用(A+B)	円	6,281,000	7,305,562	5,972,000	6,977,391	-4.5%	6,814,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>各会場での検診2~3週間前に、近隣住民へはがきで案内。 レントゲン撮影は検診業者に委託、読影は富山県(厚生センター)に委託。結果は、全員に郵送で通知した。</p> <p>通所施設利用者向けに結核検診受診啓発のちらしを作成し、配布した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	感染症法に基づく
目的の妥当性				1 妥当である	感染症法に基づく	
対象の妥当性				1 妥当である	感染症法に基づく	
有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している	
			類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない	
			上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	集団検診として委託を行っており、最低限の必要経費で実施している	
			実施主体の適正化	1 適正である	感染症法で定められた実施主体である	
			負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。年々、受診率は下がっているが、結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業			担当 部署 番号	課名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
	施策名	25 健康づくりの推進				目	予防費	
基本事業名	25-3 予防対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	予防接種法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。
	対象	①65歳以上の者 ②65、70、75、80、85、90、95、100歳の者③72歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が程度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① インフルエンザ接種者数(65歳以上等)	人	6,350	6,628	6,370	6,603	103.7%	6,700
	② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	1,860	1,205	1,300	1,204	92.6%	1,200
	③							
成果指標	① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	② 肺炎による死亡率(人口10万対)	人	160	174	160	H28.12月確定		160
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	100,920	161,136	192,000	190,021	17.9%	137,000
	②委託料	円	24,811,000	22,138,600	25,000,000	24,065,300	8.7%	24,200,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	201,000		156,000	156,000		156,000
	支出合計(A)	円	25,112,920	22,299,736	25,348,000	24,411,321	9.5%	24,493,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,112,920	22,299,736	25,348,000	24,411,321	9.5%	24,493,000
	収入合計	円	25,112,920	22,299,736	25,348,000	24,411,321	9.5%	24,493,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	400	200	240	-40.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	1,680,000	840,000	1,008,000	-40.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	26,120,920	23,979,736	26,188,000	25,419,321	6.0%	25,333,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成の継続。                  予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく
対象の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している
				実施主体の適正化	1 適正である	予防接種法で定められた実施主体である
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防効果による、医療費削減のために継続して実施する。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業			担当 部署	課名	健康センター		
	予算事業名	予防接種事業				係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度		当面継続	會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	衛生費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
		施策名	25 健康づくりの推進				目	予防費	
		基本事業名	25-3 予防対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)	
根拠法令	予防接種法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。
	対象	乳幼児、児童
	手段(活動指標)	指定医療機関での個別接種
意(成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,200	1,214	1,200	1,024	85.3%	1,000
	② 麻しん・風しん混合第2期予防接種者数	人	350	315	350	327	93.4%	290
	③ BCG予防接種者数	人	280	284	280	287	102.5%	270
	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
	② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0
	③ 小児肺結核新規登録者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	543,080	462,982	426,000	424,153	-8.4%	490,000
	②委託料	円	67,305,000	56,819,150	67,000,000	57,090,800	0.5%	63,800,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	173,000	169,747	20,000			17,000
	⑤その他	円	1,380,000	1,537,084	1,505,000	554,678	-63.9%	1,563,000
	支出合計(A)	円	69,401,080	58,988,963	68,951,000	58,069,631	-1.6%	65,870,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,000	5,000	5,000			6,000
	⑤一般財源	円	69,396,080	58,983,963	68,946,000	58,069,631	-1.6%	65,864,000
	収入合計	円	69,401,080	58,988,963	68,951,000	58,069,631	-1.6%	65,870,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	900	900	900	0.0%	900
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	72,761,080	62,768,963	72,731,000	61,849,631	-1.5%	69,650,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。 ・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施 ・水痘予防接種の通年定期接種化 ・厚生労働省により、引き続き子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め(H26.6.14~)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	予防接種法に基づく
目的の妥当性				1 妥当である	予防接種法に基づく	
対象の妥当性				1 妥当である	予防接種法に基づく	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標を達成している	
			類似事業の有無	1 なし	予防接種法による事業である	
			上位施策への貢献度	1 高い	感染症を予防し子どもの健康増進に寄与している	
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	県内自治体と比較し妥当である	
			実施主体の適正化	1 適正である	市は、予防接種法に定める実施主体である	
			負担割合の適正化	1 適正である	A類疾病の予防接種として妥当である	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	法令等により、定期の予防接種は市に義務づけられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。			評価結果	